

暖冬・少雪が新潟県内の産業に及ぼす影響



本年に入り新型コロナウイルス感染症にかかる影響の拡大により、全国的に企業の景況、業績等に影響が生じているところであるが、これに加え本県においては、全域が豪雪地帯に、18市町村が特別豪雪地帯に指定されている全国でも有数の豪雪県であり、雪国ならではの産業が県内経済を支えている特徴がある中、【図1】のグラフのとおり1月15日時点の指定観測点※1の平均累計降雪量が23cmと、平成以降最も少ない記録的な暖冬・少雪は県内経済に大きな影響を及ぼした。

そうした影響から、4月27日に新潟財務事務所が公表した県内経済情勢報告において、前回判断「一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつある。」から今回判断「新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、弱含んでいる。」に平成25年1月の判断以来29期ぶりに総括判断を引き下げたところ。

本県は他県に比べ、冬の気温、降雪量が県内経済に与える影響が大きいことから、暖冬・少雪による足下の影響と過去の気象データと景気指標との相関等について調査したものを。

足下では県内景況が急激に悪化

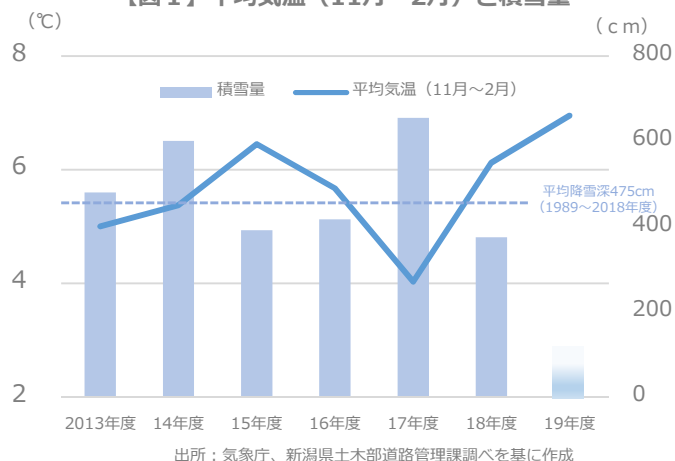
暖冬・少雪の影響もあり、【図2】のグラフのとおり、3月12日に新潟財務事務所が公表した県内の法人企業景気予測調査（令和2年1～3月期調査）における景況判断BSI※2は、▲34.2%ポイントと関東財務局管内1都9県の中で最も低い結果となった。

この結果は、平成26年4月の8%への消費税率引上げ後に実施した調査（平成26年4～6月期調査）時の▲29.9%ポイント、平成23年の東日本大震災後に実施した調査（平成23年4～6月期調査）時の▲30.8%ポイントを下回る低い水準となった。

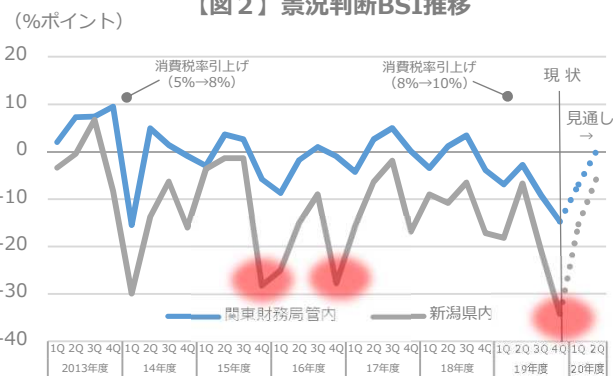
本調査は2月15日が調査時点※3であり、政府からの大規模イベント自粛要請以前のもので、徐々に新型コロナウイルス感染症の影響も始めている時期であるが、本県においてここまで低い水準となったのは、やはり暖冬・少雪が大きな要因であったといえる。

過去の気象データと指標の相関を見てみると、平成26年4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要が発生した2013年度（平成26年1～3月期）を除き、暖冬・少雪時における1～3月期調査では、当局管内平均と比較しても県内企業のマインドの低下が比較的顕著であることが読み取れる。

【図1】平均気温（11月～2月）と積雪量



【図2】景況判断BSI推移



※1 5指定観測点：新発田、新潟、長岡、十日町、上越。
 ※2 前四半期と比較した上昇・下降などの景況変化を表すもの。
 ※3 調査票の提出期間は1月20日から2月20日。

冬の寒さに影響を受ける産業構造

新潟県の国内首位の出荷額を誇る主要産業は、米菓、切餅・包装餅のほか、冬の気温に需給の影響を受ける、石油ストーブ、ニット製セーター、鍋物商材にも使われる水産練製品等がある。

【図3】のグラフは、全国に占めるシェアと市場規模の相関を表し、丸の大きさは出荷額を表したもので、なかでも石油ストーブは全国シェアの75.9%を占めており、暖冬・少雪時には出荷が減るものが主要産業となっている本県においては、暖冬・少雪時はマイナスの影響が大きくなる。

足下では暖房装置の在庫が増加

鉱工業指数において、石油ストーブ等の暖房等装置が分類される金属製品工業の在庫指数※は、暖房等装置が大半のウエイトを占めており、気温・降雪量との需給の関連性が高く、【図4】のグラフのとおり、暖冬・少雪を受け、足下では在庫指数が急激に上昇し、その動きと連動し出荷指数の落込みも見られる。

過去の傾向を見てみると、平成26年4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要に対応した在庫積み増し時を除き、暖冬・少雪時には在庫指数の上昇がみられ、翌年の生産計画にも影響が生じてくる。

実際に昨年12月時点で石油ストーブメーカーからは「秋の気温が平年より高いため、需要期の立ち上がり鈍く在庫が増加気味のうえ、前年の暖冬による需要減少分も重なって生産は絞り込みを続けている」という前年の暖冬からの影響の声が聞かれていたが、年明け以降も記録的な暖冬・少雪が続き、足下では「量販店からの返品時期が早く、年内に生産を終了。年明けから来シーズン向けの製品を製造していることから、在庫は増加している。」という声が聞かれている。

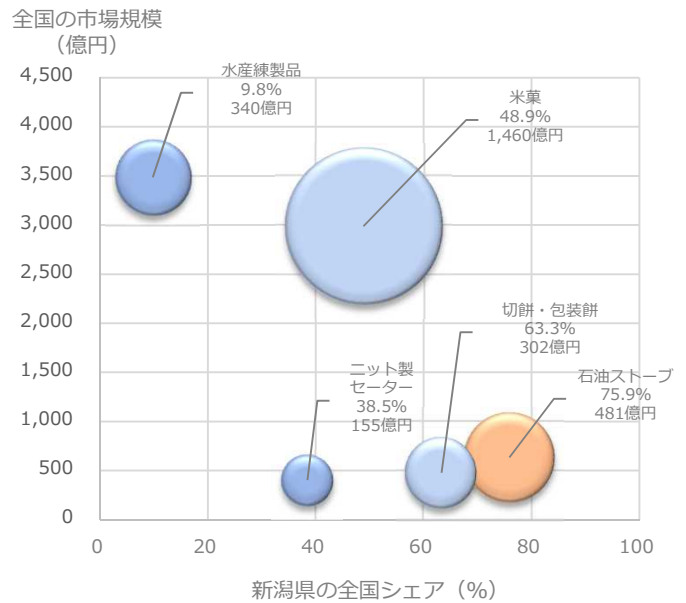
気候に影響を受ける小売業態

暖冬・少雪により冬物衣料等の販売不振はみられるものの、県内全体としては大きな消費の落込みはみられないが、暖冬・少雪により好不調の小売業態が変わってくる。雪が少ないと移動がしやすくなるため、近場にある便利なコンビニより、スーパー・ドラッグストア、ショッピングモールに消費者が流れる傾向がある。

実際にコンビニからは、「車でのお客はスーパー、ドラッグストアに流れているようだ。また除雪関係者の来店がないので売上高は総じて前年を下回っている。」、ドラッグストアからは、「気温が高く降雪もないことから来客数が増加。」、スーパーからは、「暖冬で足回りが良いことから来客数が増加。」という声が聞かれた一方で、「人の動きが活発化しショッピングモールに流れて、来店客数が減少する傾向がある。」という声も聞かれた。

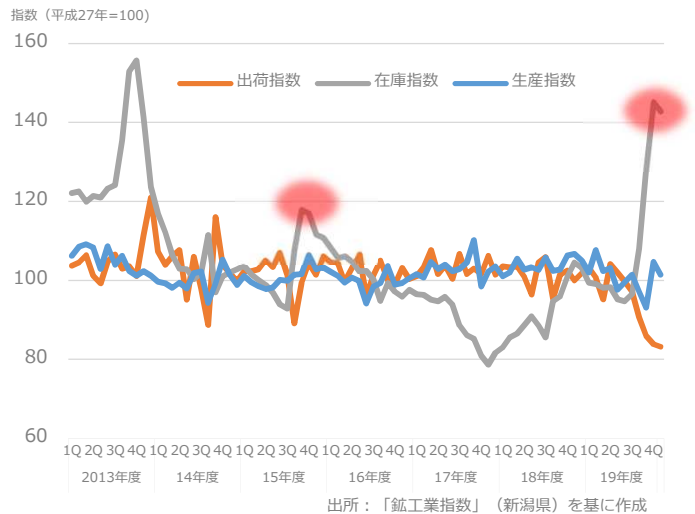
ほかにも、自動車ディーラーからは「暖冬により、スタッドレスタイヤの売上減少や、暖冬により業績が悪化した観光業、土木業等法人向けの売上減少のほか、故障が減ったことでメンテナンスにかかる売上も減少し、影響が大きい。」という声が聞かれた。

【図3】新潟県における国内首位の品目の出荷額



出所：経済産業省 平成30年（29年実績）工業統計調査1. 製造品に関する統計表
（3）品目別、都道府県別の出荷及び産出事業所数（従業者4人以上の事業所）

【図4】鉱工業指数の推移（金属製品工業）



出所：「鉱工業指数」（新潟県）を基に作成

※ 生産指数ウエイト（1065.1）のうち、暖房等装置は383.2、出荷指数ウエイト（966.5）のうち、暖房等装置は383.9、在庫指数ウエイト（1473.2）のうち、暖房等装置は1382.4

スキー場利用客の減少

本県のスキー場数は57カ所※1と全国で3番目※2に多く、暖冬・少雪による影響は、スキー場のほか、周辺の宿泊施設、小売、飲食と幅広い産業に及ぶ。

【図5】のとおり、20年前と比較すると本県におけるスキー場利用客は半減しており、スキー産業を取り巻く環境は厳しくなっているが、近年増加するインバウンド利用客が国内利用客数の減少分を支えてきた。

今期12～1月の暫定値でも、オーストラリア、香港、中国等からのインバウンド利用客が増加し、前年同期比+23.6%と伸びがみられた一方で、暖冬・少雪によりオープン出来ないスキー場もあったこと等の影響から、全体の利用客は同比▲34.0%と大きく減少している。

足下では、スキー場から「少雪により例年より早めた営業終了時期を、感染症の影響により更に前倒しにする。」といった声も聞かれた。

雇用環境にも影響が拡大

近年好調な企業業績と人手不足から、【図6】のグラフとおり、県内の有効求人倍率は高水準で推移していたが、1月が前月比▲0.10ポイントの1.53倍、2月が同比▲0.04ポイントの1.49倍と低下している。

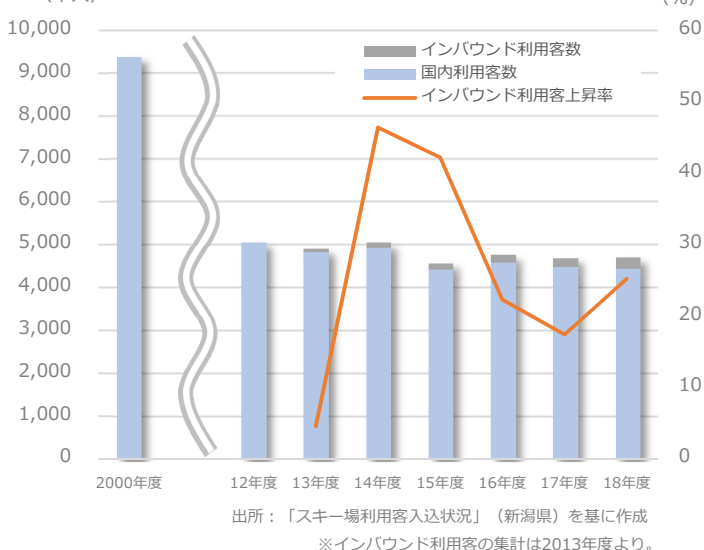
特に「宿泊業・飲食サービス業」における新規求人は1月が前年同月比▲40.4%、2月が同比▲22.1%と大幅に減少し、暖冬・少雪の影響が雇用環境にも広がっている可能性も考えられる。

【図7】のグラフは、業種別の新規求人数の前年同月比の寄与度の推移を表したもので、年明け1、2月は「宿泊業・飲食サービス業」のほか「サービス業」が減少に大きく寄与していることがわかる。

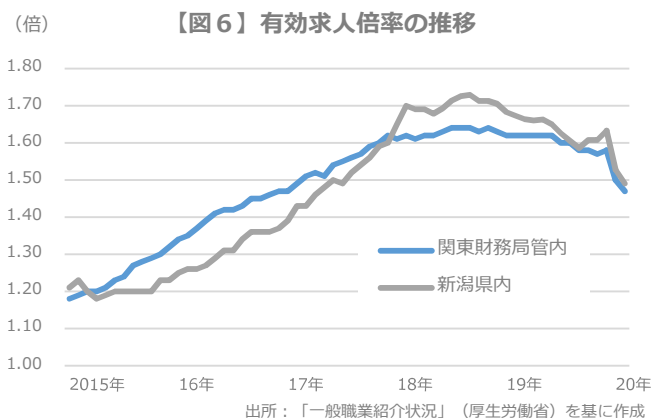
「サービス業」は、自動車整備業や機械等修理業等が分類される業種であり、前述の企業の声でもあった自動車や除雪機、除雪車等のメンテナンス需要の減少といった影響が雇用面でも広がっている可能性も考えられる。

加えて、足下3月以降は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、「宿泊業・飲食サービス業」を中心にさらなる雇用環境の悪化が懸念される。

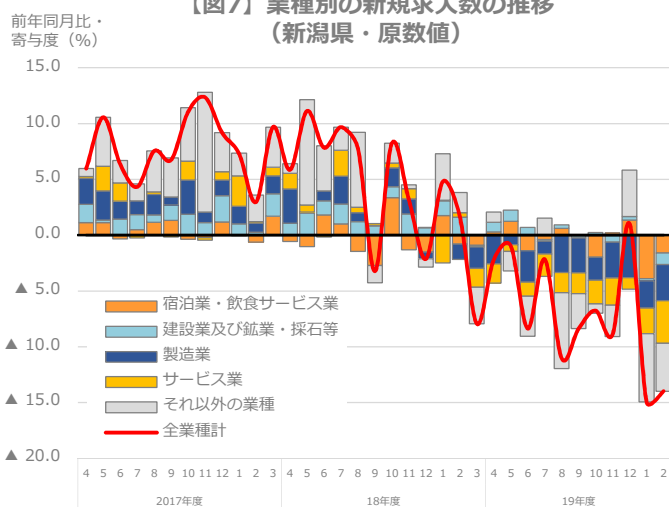
【図5】 スキー場利用客数とインバウンド利用客の上昇率の推移
(千人) (％)



【図6】 有効求人倍率の推移



【図7】 業種別の新規求人数の推移
(新潟県・原数値)



※1 新潟県「スキー場利用客入込状況」より。

※2 観光庁「スノーリゾート地域の現状（平成27年1月30日付公表）」より。

今後の事業に及ぼす影響

暖冬・少雪が及ぼす影響は冬季に限らず、前述の石油ストーブ等の暖房等装置の生産計画のほか、建設業からは、「除雪に係る建設業者収入減対策として、例年4月から始まる道路改修の発注が2月から始まった。先食的な面もあり、5月以降の道路メンテナンス工事は減少するのではないか。」といった声や、「除雪車の稼働が少なかったため、春先以降のメンテナンス需要が少なくなる。」といった、春先以降の事業に与える影響の声も聞かれた。

行政・金融機関による緊急支援

暖冬・少雪を受け、新潟県は1月16日に除雪業者に対する基本待機料※の前倒しでの支払いと県内中小企業者等に対して少雪対策特別融資を実施すると発表した。

加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地方自治体や金融機関による相談窓口の開設や緊急融資による支援が講じられている。

当局においても、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、新型コロナウイルス感染症に関し、金融機関との取引に係る相談等を受け付けるための相談ダイヤルを開設し、事業者の資金繰りの支援に取り組んでおり、県内においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のほか、暖冬・少雪が県内経済に及ぼす影響についても、引き続き企業へのヒアリングや各種統計調査を通じて注視していく必要がある。

※ 除雪機械の稼働時間が過去の稼働実績を基に設定した基本待機時間に満たない場合に、その差に応じた人件費相当分を支払うもの。